

少子高齢化時代の成長戦略を考える

アジア成長研究所は、アジアの経済・社会に関する調査研究を行い、国際社会および地域社会に貢献することを目指しています。最近の調査研究について、より多くの市民の皆さまに知っていただくために、当研究所研究員より調査研究の成果を報告します。

日時 2015年4月14日(火) 14:00~16:00

会場 北九州市立男女共同参画センター・ムーブ5階 大セミナールーム

演題 「少子高齢化時代の成長戦略を考える」

<プログラム>

1. 「高齢者の誘致は、地方都市の成長戦略になるのか」

アジア成長研究所 所長 八田 達夫

2. 「少子高齢化と消費・貯蓄」

アジア成長研究所 主席研究員 チャールズ・ユウジ・ホリオカ

3. 「少子高齢化とエネルギー消費」

アジア成長研究所 主席研究員 今井 健一

4. 「小地域統計からみた北九州市の都市構造」

アジア成長研究所 上級研究員 田村 一軌

☆質疑応答

【定員】先着 100 名 【申込締切】 4月13日(月)

【参加料】無料

※お車でお越しの方は、近隣の有料駐車場をご利用ください。

【主催】公益財団法人アジア成長研究所 【共催】北九州市、北九州商工会議所

【後援】一般社団法人 西日本工業倶楽部

【お問合せ先】公益財団法人 アジア成長研究所 (AGI) 担当：甲斐

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町11-4 TEL：093-583-6202 E-mail：asia@agi.or.jp

お申込方法 ホームページ・FAX・お電話のいずれかにてお申し込みください。

◆ホームページお申し込みフォームの場合 <http://www.agi.or.jp> または



アジア成長研究所

検索

◆お電話の場合 TEL：093-583-6202 【電話受付時間 9:00~17:00】

◆FAXの場合 下記内容をご記入の上、本紙を送信してください。

FAX:093-583-6576

ご芳名(ふりがな)	ご所属・役職/学校名・学年	ご連絡先電話番号	賛助会員番号

※ご記入いただいた個人情報等は、当研究所業務に関する情報提供・運営管理に活用させていただき、第三者に提供することはありません。

◆◇◆発表者紹介◆◇◆



はった たつお

八田 達夫 アジア成長研究所 所長

経済学博士（ジョンズ・ホプキンス大学）
研究テーマ：公共経済学、都市経済学、国際経済学

「高齢者の誘致は、地方都市の成長戦略になるのか」

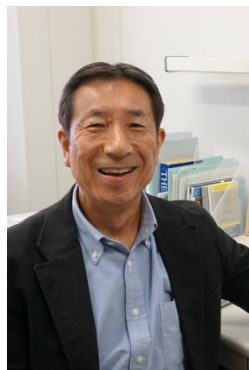
高齢者が増加すると、年金を原資とした生活費と、国民健康保険を通じた医療費と、介護保険を通じた介護費とが地元に落ちる。しかし、高齢者の増加は、同時に自治体の財政負担を増やすため、自治体は高齢者の増加を抑えようとする。結果として、高齢者は、大都市に留まってしまう。しかし大都市では、生活費も、医療費も、介護費も地方より高い。国の社会保障制度をどう変えれば、高齢者の誘致が地方都市の戦略になるのかを考える。

チャールズ・ユウジ・ホリオカ アジア成長研究所 主席研究員

学術博士（ハーバード大学）
研究テーマ：家計経済学、日本経済、アジア経済

「少子高齢化と消費・貯蓄」

日本で急速に進んでいる少子高齢化が家計の消費・貯蓄行動にどう影響するかについて検証する。少子高齢化は貯蓄率の低下をもたらすはずであり、日本の貯蓄率の急落は主に少子高齢化によるものであると考えられる。また、少子高齢化は消費構造にも影響し、子供が消費する商品の売上げが減り、高齢者が消費する商品の売上げが増えるはずである。最後に、この分析を踏まえ、成長を維持するために政府が何かできるかについて考える。



いまい けんいち

今井 健一 アジア成長研究所 主席研究員

経済学博士（コロラド大学）
研究テーマ：排出取引、環境技術、魅力ある都市

「少子高齢化とエネルギー消費」

少子高齢化は、環境の視点から見ると、好ましいのか、好ましくないのか？特にエネルギー消費の視点から考えてみたい。人口減少に伴い、直感的には、総エネルギー消費（家庭部門）は減少するだろうと考えられる。しかし、日本全体のデータを見ると、少子高齢化に伴い世帯数が増加しているため1世帯当たりの世帯員数が減少し、その結果、非効率なエネルギー消費となっている。北九州市を含む九州8都市のデータを用い、都市レベルでの現状と要因を分析する。

たむら かずき

田村 一軌 アジア成長研究所 上級研究員

都市・地域計画博士（筑波大学）
研究テーマ：都市解析、地理情報システム、公共交通

「小地域統計からみた北九州市の都市構造」

少子高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって住みよい環境提供することと、経済的にも持続可能な地域を実現することの両立が求められている。そのためには集住などによって地域の密度を高め、集約型の都市構造を目指す必要がある。近年整備が進んでいる小地域統計を用いて、北九州市の人口分布の現状と、市外からの転入者および市内転居者の居住地選択要因を定量的に分析した結果を紹介し、北九州市の将来の都市構造を考える手がかりとしたい。

